

◇君津市基礎調査総括表(分野別・各調査別結果概要)

総合戦略の概要					令和2年度の取組結果				市民・市外住民の意見の把握				データ分析	有識者会議委員意見															
基本目標					重要業績評価指標(KPI)				施策に対する満足度・重要度				「各種統計分析」からわかること																
基本目標	概要	指標	計画策定時(H30)	実績値	目標値(R4)	施策パッケージ	施策	施策の概要	担当課	令和2年度の取組結果	指標	計画策定時(H30)	実績値(R2)		目標値(R4)	項目	満足度(平均値との比較で高低を記載)	重要度(平均値との比較で高低を記載)	市民等の意見	統計データ/県内/周辺自治体との比較									
基本目標1 安心して働けるし ことをつくる	本市は、臨海部に世界有数の製鉄所が立地し、君津市と言えは鉄のまちといわれるように、これまで企業城下町として発展を続けてきました。 また、内陸部には、バイオテクノロジーや精密機械など、様々な分野のマザー工場や研究施設の立地が進む「かずさアカデミアパーク」があります。 近年では、豊かな自然環境や都市へのアクセス優位性などから、大規模な農業関連企業の立地が進んでいます。 今後も、本市の特性を活かした多種多様な魅力ある産業を創出し、特に若い世代や女性にとって、安心して働ける雇用の場を確保します。	市内事業所従業員数	37,439人 (H28経済センサス)	R3経済センサス実施結果はR4.9月頃公表	38,330人	産業競争力の強化	再投資支援の促進	立地企業の設備更新や事業の高度化に繋がった再投資支援策を検討します。	経済振興課	既存の条例から君津市企業立地促進条例へ改正を行い、企業の大規模設備投資に対する奨励金制度を新たに設けた。	進出企業の雇用数	443名	548名	583名	商工業の振興	満足度 低	重要度 高	○魅力 ▲課題 ◆提案 □市外住民(東京都、神奈川県、千葉県北西部在住者)の意見	統計データ/県内/周辺自治体との比較 ●強み ▲弱み・課題	【記入例】 製造業以外の企業誘致、雇用増加やIC周辺の高度利用に取り組むべきではないか。									
							規制緩和の検討	事業者の要望等に応じ、国・県・近隣市等とも連携し、事業活動の妨げになる規制の緩和を検討します。	経済振興課	事業者から規制緩和に関する要望等はなかったが、商工会議所、農協、観光協会との意見交換会、金融機関との懇談会を実施するなど、ニーズの把握に努めた。	産業支援センターでの支援数	-	年49事業者	年51事業者							商工業の振興	満足度 低	重要度 高	○アフターコロナの対策 ◆鉄鋼を活かした産業振興 ◆豊かな自然を活かした企業誘致・起業支援	●製造品出荷額が多い ●労働力率、就業率が高い	⇒			
							中小企業の経営安定	中小企業への資金融資、君津市産業支援センターを通じた支援などにより、経営の安定化を図ります。	経済振興課	・中小企業資金融資及び利子補給事業(中小企業利子補給金)を選滞なく実施した。(融資枠に対する融資実績率50%) ・中小企業や創業希望者への総合的な窓口を設置し、市内で活動する中小企業の経営の安定化を図った。(相談実績数:247件(内専門家派遣日数31件))																			
						起業、創業の支援	・君津商工会議所、金融機関と連携し、君津市産業支援センターを通じた創業支援を行います。 ・市内の空き店舗や空き家を活用し、新たにお店を始める方などを支援します。	経済振興課	・中小企業や創業希望者への総合的な窓口を設置し、市内で活動する中小企業の経営の安定化を図った。(相談実績数:247件(内専門家派遣日数31件)) (再掲) ・君津市創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業として、君津商工会議所が、創業セミナーを実施した。(参加者:8名(内、創業してから5年以内の者 1名、創業希望者 7名))	産業支援センターでの支援数	-	年49事業者	年51事業者	商工業の振興	満足度 低	重要度 高	○飲食店が多い ▲駅前への賑わい ▲個人店舗が減少 ▲通勤・買い物等の生活が不便 ▲商業施設(ショッピングモール、衣料品店)が不足 ▲空き店舗対策 ▲アフターコロナの対策 ◆自然と調和した商業施設 ◆関連の起業をしやすい環境づくり □買い物物が不便そう:24.9%	▲小売事業所数が減少	⇒										
						人材の確保、雇用環境の整備	企業誘致の推進	無人航空機(ドローン)やAI(人工知能)などの未来技術をはじめ、幅広い産業の企業誘致を行います。また、千葉県や関係機関と連携し、新たな産業用地の確保に努めます。	経済振興課	指定企業4社に対して立地奨励金(24,992千円)を交付し、企業活動を支援した。	進出企業の雇用数	443名	548名	583名	勤労者環境の充実	満足度 低	重要度 高	○外国人労働力の受入 ▲働くところが少ない ▲大企業の誘致は難しい ▲アフターコロナの対策 ◆豊かな自然を活かした企業誘致・起業支援 ◆若者の働く場の確保 □就業が不安:26.1%	●労働力率、就業率が高い ▲高齢者就業比率が低い	⇒									
							企業情報の発信	市内企業の採用情報や地元で働く魅力を各種セミナーや企業説明会などを通じ、幅広く周知します。	経済振興課	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、実勢を見送った。																			
							多様な人材の活躍支援	就業意欲があるものの、様々な要因により就業に結びついていない方を支援し、潜在的な労働力の活用を図ります。	経済振興課	・君津版「ハローワーク「きみジョブ」」を開業し、ハローワークの求人情報等を常時閲覧できる環境を整えとともに、相談・紹介業務を行った。(有効求職者数:127人、就職数:16人)																			
							農地集積・集約化の推進	農地中間管理機構と連携し、貸付希望がある農業者から農地を借り受け、地域の担い手農家に貸し付けます。 また、地域等の話し合いによる人・農地プランの作成を推進します。	農政課	・受け手26人、出し手77人のマッチングがあり、214筆262,645㎡の農地が担い手等に集積された。 ・昨年度実績(77筆81,517㎡)と比較すると、約3倍の農地を集積することができた。																			
						力強い農業の推進	農産物のブランド化の促進	カラーや小糸在来等の生産拡大の施設、販売促進等の取組を支援します。 また、本市の特色となる新品目の導入にチャレンジする農家を支援します。 JAきみつの農産物直売所のリニューアルを支援し、農家の収益向上を目指します。	農政課	・君津市小糸花弁園芸組合が「取り組む、ミモザの産地化」への支援とカラー酵母の活用に向けた管理業務を行った。 ・事業実施農家のハウス新設に係る経費のうち、17,498千円を交付し、産地の生産力強化拡大に寄与した。	新規就農者数	27名	31名	31名	農林・畜産業の振興	満足度 高	重要度 高	○多様な名産品 ○ブランド農産物 ○コロナ禍で直売所に近隣住民が来るようになった ▲鳥獣被害の拡大 ▲農業人口の減少、農家の高齢化 ▲耕作放棄地の増加 ▲担い手不足 ▲農産物のPR不足 ◆大規模な農業法人の誘致 ◆農業体験の推進	▲農家あたりの産出額がやや低い ▲農家数の減少および高齢化	⇒									
							新規就農支援	新規就農の担い手確保に向け、農業技術の習得のほか、農業経営に伴う資金調達や農地、住居、農機の確保などの支援を行います。	農政課	・事業実施農家のハウス新設に係る経費のうち、17,498千円を交付し、産地の生産力強化拡大に寄与した。 ・新規就農者への君津市独自の支援策として貸付金事業を設けているが、実施要望者はいなかった。 ・新規就農者の傾向として、農業をビジネスとしてとらえており、特に販売等について創意工夫することにより、収益を確保していきたいと考えている若い希望者が多い状況である一方、輸出支援などの国県補助事業もあるが、新規の就農希望者にとってはハードルが高く、活用が難しい状況である。																			
観光振興の推進	観光キャンペーンや各種イベントなどを通じて、本市の観光資源を広くPRし、交流人口の拡大を図ります。	経済振興課	・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのキャンペーン等が中止となるなか、ホームページや印刷物等を中心として、知名度アップや来訪を促し、地域の観光振興につなげられた。																										
基本目標2 君津へのひとの流れをつくる	本市は、都心からわずか1時間の距離にありながら、四季折々の豊かな自然が楽しめる観光スポットや、歴史的な文化遺産が数多く残されています。 今後も、地域資源の磨き上げや新たな資源を創出するなど、都市と農村が調和した、本市の魅力を積極的にPRするとともに、受け皿としての良質な住環境を整備することで、交流人口の増加や移住定住の促進を図ります。 また、地域に何から何の形で関わる「関係人口」に注目し、本市を舞台に活躍する、多様な人材の選流を促すことで、活力ある地域を維持します。	人口の社会増減	-400人	-467(R1)	-291人	地域連携による交流促進	周辺自治体と連携しながら、互いの強みを活かした広域的な取組により、観光振興を図ります。	経済振興課	・君津地域全域をもって組織し、広域観光産業の発展に寄与する目的で、アグライノース観光連盟に負担金を支払い、広報宣伝、観光客受け入れ体制の整備、海ほたるにおける観光キャンペーンを実施した。	観光入込客数	2,960千人	3,202千人	3,463千人	周辺自治体との広域的な連携	満足度 高	重要度 低	○都心との好アクセスはプラス材料 ○自然観光資源がある ○都市とのアクセス ○観光資源がある ○久留里の名水商品化 ○コロナ禍での若い観光客の増加 ○コロナ禍での若い観光客の増加 ▲都心に向けたPRが不足 ▲情報発信力 ▲観光資源の認知不足 ▲観光の目玉となる施設がない ◆山間部の自然を活かした観光振興	▲観光入込客が少ない	⇒										
						関係人口の創出	地域に何から何の形で関わる「関係人口」に注目し、本市を舞台に活躍する、多様な人材の選流を促すことで、活力ある地域を維持します。	市民活動支援課	・市民活動団体が行う14団体14事業に対し、2,297,998円交付した(うち2事業中止)。このうち新規申込は6団体であり、新たな団体の創設に寄与することができた。 ・郡ダム湖面上を水上スキーで本格的に利用するための足固め(中規模試合の開催、待機場所の確保等)を実施した。																				
						「きみつ」暮らしの推進	イベントやホームページ等を通じて、本市への移住に関する情報発信などを行い、移住促進を図ります。 また、高速バス通学者を支援することで、若い世代の転出抑制を図ります。	企画課	・コロナ禍における移住相談としてオンラインのフェアに参加すると共に、ZoomやLINEによる移住相談を開始した。 ・高速バス通学者への支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により授業がオンラインになるなど、通学定期券の購入件数が想定を下回り、支援件数(10件)は目標値(35件)の3割程度にとどまった。											空き家バンク登録物件の成約数	年3件	年0件	年4件	市街地の整備	満足度 低	重要度 低	○自然豊かで暮らしやすい生活環境 ○都市が広い ▲住宅地・居住環境整備が必要 ▲空き家の増加 ▲山間部の若者離れ ◆高齢者でも住みやすい生活環境 ◆緑豊かな地区にニュータウンを □住宅が魅力:17.3%	▲住宅着工数が少ない(宅地が少ない) ▲戸建て空き家の増加	⇒
						空き家バンクの充実	空き家バンク制度を通じて、空き家の利活用を促進するとともに、良質な住環境の整備を行うことで、移住定住を推進します。	住宅営繕課	・空き家バンク制度について、納税通知書へチラシ同封(5,000枚)するなどの周知を行った。(物件登録2件、利用者登録14件、成約0件) ・定住を目的として市内の空き家(中古住宅)を取得した者に対し、補助を実施することで空き家の利活用を促進した。(取得補助実施26件)																				

総合戦略の概要					令和2年度の実績					令和2年度の実績				市民・市外住民の意見の把握			データ分析	有識者会議委員意見															
基本目標					施策パッケージ	施策	施策の概要	担当課	令和2年度の実績	重要業績評価指標 (KPI)			施策に対する満足度・重要度			市民等の意見	「各種統計分析」からわかること																
基本目標	概要	数値目標								指標	計画策定時 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	項目	満足度 (平均値との比較で高低を記載)	重要度 (平均値との比較で高低を記載)	市民等の意見		統計データ・県内/周辺自治体との比較														
		指標	計画策定時 (H30)	実績値	目標値 (R4)																												
基本目標3 安心して出産・子育てができる環境をつくる	本市の出生率は、1.52(平成30年)と全国平均1.42(平成30年)を上回っているものの、出生数については、ピーク時の1,047人(平成6年)に対して574人(平成30年)と半数近くまで減少しています。 今後も、共働き世帯や核家族化の進展により、子育てニーズが高まる中、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を行うことにより、誰もが安心して出産・子育てができる環境を整えます。 また、地域の宝である子どもたちを、親の責任だけで育てるのではなく、地域全体で担うなど、「子育ての社会化」に向けた取組を推進します。 更には、ダイバーシティ(多様性)が求められる時代にあっても、子どもたちが互いを認め合い、社会に出て活躍できるよう、教育環境の充実を図るとともに、幼少期に君津への愛着や親しみを感じてもらえるよう、本市の魅力を活かした取組を推進します。	合計特殊出生率	1.52	1.29 (R1)	1.64	母子の支援体制の充実	子育てで世代包括支援センターを通して、妊娠中から育児期まで継続して関わり、産後の育児不安などへの支援を行います。	健康づくり課	・緊急事態宣言発令期間においては、事業を一時中止したり規模を縮小して実施したため、前年度と比較し実施回数、参加者数が減少しているものもあるが、感染症対策を講じ、個別対応や資料配布に代替するなど状況より工夫しながら事業実施に努めた。 【実績】 母子手帳交付:453件、妊婦面接:449人、マタニティクラス:37人、パパママクラス:68組、産後ケア:日帰り型(実3人10日)宿泊型(実7人32日)、 新生児・産婦訪問指導:435組、母乳相談:83件、赤ちゃん育児相談:25回・延640人、1歳6か月児健診:19回・525人、3歳児健診:20回・548人、 むし歯予防教室:コロナの影響により資料配布のみ、 こどもの発達相談:12回・延30人、 母子保健推進員訪問:53人、 特定不妊治療費等助成:特定不妊治療(実26件・延30件)、男性不妊検査(実2件・延2件) ・地域子育て支援センターは、4施設で15,001人の利用があったが、新型コロナウイルス対策により閉鎖した時期があったため、例年よりも利用者数が減少した。 ・子ども医療費助成の申請をした受給者に対し、適正に医療費助成をすることができた。(助成件数:97,428件、給付額:189,998,869円) ・子育ての援助を希望する方と、子育ての手助けを行う方のコーディネートを行うファミリーサポートセンター事業の会員数は310名(利用会員234名、協力会員56名、両方会員20名)となった。延べ利用件数は326件、延べ利用時間は393時間となった。コロナ禍の影響もあり、延べ利用件数及び延べ利用時間が大幅に減少している状況である。 ・病気の回復期又は回復期に至らない場合にある児童を専用施設で一時的に保育した。(新規登録者数:14人、のべ利用児童数:39人、実利用児童数:21人)	3歳児健康診査のアンケートにおいて「この地域で、今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合	66.40%	67.90%	68.00%	子育て環境の整備	満足度高	重要度高	○自然豊かな環境で子育てできる ○一人ひとりにあった子育て ○地域で育てる機運 ○学童は広い場所で遊べる ○伸び伸びと育つ ▲学校の統合 ▲学童がない、習い事の選択肢が少ない ▲学童運営の資金不足 ◆市内のどこに住んでいても子育てしやすい環境がほしい ◆思い切った子育て支援など若者を呼び込む施策が必要 ◆放課後子ども教室等、地域の方に協力してもらった子育て ◆誰でも子育てに協力できる仕組みづくり □子育てが魅力:13.8% □子育てが不安:13.3%	統計データ・県内/周辺自治体との比較 ●強み ▲弱み・課題	有識者会議委員意見														
																				子育て家庭への支援	子育て支援課	・子育てに関する情報提供や各種支援の充実を図るなど、子育て家庭を応援します。	・子育て環境の整備	・子育て環境の整備	満足度高	重要度高	●合計特殊出生率が高い ▲待機児童率が高い						
																				保育環境の整備	保育課	・安全で安心して過ごせる子どもの居場所を確保するため、民間とも連携しながら保育施設整備を推進します。	・保育の質の確保と多様な保育サービスを確保するため、民間保育園の運営費の一部を助成した。(認可保育施設:8園、認可外保育施設:5園、保育士処遇改善:92人)	・認可保育園の待機児童数(毎年4月1日時点)	60人	11人		0人	●人口あたり教員数が多い ▲高校進学率が低い				
																				子どもの居場所づくり	子育て支援課	・放課後の子どもの居場所を確保するため、放課後児童クラブ運営を支援します。	・コロナ禍における学童保育の運営支援のため、財源を確保し必要な補助を行った。また、利用希望者が年々増加しており、一部学童で待機児童が発生している状況である。(放課後児童クラブの待機児童数:13人)	・学習支援事業を実施し、参加者数は29人だった。	小学校93.7% 中学校77.5%	コロナの影響により調査なし		小学校100% 中学校90%		学校教育・青少年育成の充実	満足度高	重要度高	
																				ひとり親家庭等への支援	厚生課	・ひとり親家庭等の子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援を行います。	・外国語指導助手10名を市内全小中学校に派遣した。小学校5・6年生の外国語の授業の90%程度にALTを派遣でき、言語活動を取り入れた授業づくりに寄与した。中学校でも言語活動を取り入れた授業づくりや、授業での外国語使用率の向上に寄与している。	・GIGAスクール構想により整備された一人一台端末の有効活用を進めるため、授業での意見交換に有効な機能の紹介や実践例の情報提供を行った。また、コロナ禍における学校の教育活動の留意点を教科毎にまとめ、各学校に情報発信をした。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「一日だけの森の童話館」や「ブックスタートでの読み聞かせ」等の事業を中止としたが、絵本を渡すなどは継続することができた。 ・感染症対策を踏まえ行事等は中止したが、ハンドイのある方への資料の購入等は行った。 (大活字本38冊、朗読CD12点購入)	・小中一貫教育推進事業は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ・周西南中学校区コミュニティ・スクールへ支援を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全4回の会議のうち、2回を書面開催とした。 ・久留里小・松丘小・坂知小統合校の使用校舎である久留里小の施設整備を進めた。 ・大和田小・坂田小統合校の使用校舎である坂田小学校を整備するために基本構想及び基本計画を策定した。		・熱中症対策等のため、大和田小学校にレンタルエアコンを設置した。 ・周西南中学校屋内運動場の大規模改造工事を実施した。(工期は令和3年10月まで)		・学校教育の質は充実していると思う ○先生の目が行き届く ○介護現場への職業体験学習を行っている ▲教育が不安:20.0%(市外) ◆施設となったエリアに住む子供たちへの支援 ◆山間部で自主的に放課後倶楽部を作りたい ◆学校で地域の歴史に関する教育を ◆オンライン授業の充実 ◆キャリア教育の充実	●人口あたり教員数が多い ▲高校進学率が低い		
																				グローバル化に対応した外国語教育の推進	学校教育課	・君津市版英語検定、イングリッシュ・デイ・キャンプ、君津市版スピーチコンテストなど、市独自の英語の取組や外国語教育における課題、改善策について検討し、内容の充実を図ります。	・外国語指導助手10名を市内全小中学校に派遣した。小学校5・6年生の外国語の授業の90%程度にALTを派遣でき、言語活動を取り入れた授業づくりに寄与した。中学校でも言語活動を取り入れた授業づくりや、授業での外国語使用率の向上に寄与している。	・GIGAスクール構想により整備された一人一台端末の有効活用を進めるため、授業での意見交換に有効な機能の紹介や実践例の情報提供を行った。また、コロナ禍における学校の教育活動の留意点を教科毎にまとめ、各学校に情報発信をした。	小学校93.7% 中学校77.5%	コロナの影響により調査なし		小学校100% 中学校90%		学校教育・青少年育成の充実		満足度高	重要度高
																				学力向上の推進	学校教育課	・繰り返しや習慣化を重視して基礎的・基本的な知識・技能の習得を促すとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業を行い、言語能力や情報活用能力、体験から学び実践する力の育成を図ります。	・GIGAスクール構想により整備された一人一台端末の有効活用を進めるため、授業での意見交換に有効な機能の紹介や実践例の情報提供を行った。また、コロナ禍における学校の教育活動の留意点を教科毎にまとめ、各学校に情報発信をした。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「一日だけの森の童話館」や「ブックスタートでの読み聞かせ」等の事業を中止としたが、絵本を渡すなどは継続することができた。 ・感染症対策を踏まえ行事等は中止したが、ハンドイのある方への資料の購入等は行った。 (大活字本38冊、朗読CD12点購入)	小学校93.7% 中学校77.5%	コロナの影響により調査なし		小学校100% 中学校90%		学校教育・青少年育成の充実		満足度高	重要度高
																				読書に親しむ環境の充実	中央図書館	・小学生までの各時期に合った絵本・図書を紹介するなど、子どもたちが読書の楽しさを体験できる環境の充実を図ります。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「一日だけの森の童話館」や「ブックスタートでの読み聞かせ」等の事業を中止としたが、絵本を渡すなどは継続することができた。 ・感染症対策を踏まえ行事等は中止したが、ハンドイのある方への資料の購入等は行った。 (大活字本38冊、朗読CD12点購入)	・GIGAスクール構想により整備された一人一台端末の有効活用を進めるため、授業での意見交換に有効な機能の紹介や実践例の情報提供を行った。また、コロナ禍における学校の教育活動の留意点を教科毎にまとめ、各学校に情報発信をした。	小学校93.7% 中学校77.5%	コロナの影響により調査なし		小学校100% 中学校90%		学校教育・青少年育成の充実		満足度高	重要度高
																				学校再編の推進	学校教育課 生涯学習文化課 学校再編推進課	・学校の適正規模・適正配置、小中一貫教育やコミュニティ・スクール、キャリア教育等、時代にあった新しいタイプの学校・カリキュラムを構築し、魅力的な学校づくりを推進します。	・新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ・周西南中学校区コミュニティ・スクールへ支援を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全4回の会議のうち、2回を書面開催とした。 ・久留里小・松丘小・坂知小統合校の使用校舎である久留里小の施設整備を進めた。 ・大和田小・坂田小統合校の使用校舎である坂田小学校を整備するために基本構想及び基本計画を策定した。	・熱中症対策等のため、大和田小学校にレンタルエアコンを設置した。 ・周西南中学校屋内運動場の大規模改造工事を実施した。(工期は令和3年10月まで)	小学校93.7% 中学校77.5%	コロナの影響により調査なし		小学校100% 中学校90%		学校教育・青少年育成の充実		満足度高	重要度高
																				安全安心な教育環境の整備	教育総務課	・トイレの洋式化を計画的に実施するなど教育環境の改善や災害時の避難所としての機能向上を図ります。	・熱中症対策等のため、大和田小学校にレンタルエアコンを設置した。 ・周西南中学校屋内運動場の大規模改造工事を実施した。(工期は令和3年10月まで)	・熱中症対策等のため、大和田小学校にレンタルエアコンを設置した。 ・周西南中学校屋内運動場の大規模改造工事を実施した。(工期は令和3年10月まで)	小学校93.7% 中学校77.5%	コロナの影響により調査なし		小学校100% 中学校90%		学校教育・青少年育成の充実		満足度高	重要度高

総合戦略の概要					令和2年度の実績結果					市民・市外住民の意見の把握					データ分析	有識者会議委員意見						
基本目標					施策パッケージ	施策	施策の概要	担当課	令和2年度の実績結果	重要業績評価指標 (KPI)			施策に対する満足度・重要度			市民等の意見	「各種統計分析」からわかること					
基本目標	概要	数値目標								指標	計画策定時 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R4)	項目	満足度 (平均値との比較で高低を記載)	重要度 (平均値との比較で高低を記載)	〇魅力 ▲課題 ◆提案 □市外住民(東京都、神奈川県、千葉県北西部在住者)の意見	統計データ・県内7周辺自治体との比較 ●強み ▲弱み・課題				
基本目標4 つながり・支え合いによる安心安全なまちをつくる	令和元年9月の台風15号等を教訓とし、早期の災害からの復旧・復興に全力で取り組んでいくとともに、地域のつながりや支え合いが息づく、安心安全な暮らしが実現できるまちづくりを推進します。 また、人口減少や少子高齢化の進展により、コミュニティやサービス機能の低下が懸念される中、都市機能の集積による利便性の向上や、地域の実情に応じた公共施設の再編、交通ネットワークの充実を図るなど、持続可能なまちづくりを推進します。	住みやすいと思える人の割合	61.40%	49.6% (R2)	69.30%	災害からの復旧復興と安心安全な暮らしの確保	市民生活の早期再建	市民が1日も早く日常生活を取り戻せるよう、国や県とも連携しながら、住宅再建などの支援を行います。	住宅営繕課	・被災住宅修繕緊急支援事業については、HPや広報による普及啓発の他、早期補助金交付実現のため、手続きが停滞する申請者への聞き取りや指導等寄り添った取り組みを展開した。(申請累計:2,108件、緊急支援事業補助完了:1631件(令和元年からの件数)) ・被災住宅応急修理については、申請漏れがないよう、広報・HP等による周知を行った。また、早期費用補助実現のため、手続きが停滞する申請者への聞き取りや指導等寄り添った取り組みを展開した。(応急修理申請は、148件に対し、完了126件。(令和元年からの件数))	自主防災組織カバー率	71%	75.81%	77%	防災・消防体制の整備	満足度高	重要度高	〇見回りをしてくれる団体 〇消防団の存在 〇君津警察署管内の犯罪件数は減ってきている ▲台風、地震に対する脅威が高い ▲情報伝達体制、物資備蓄を重視 ▲平和・安全・安心なまちを求め声が多い(高校生) ▲消防団員が不足している ▲災害時の対応 ▲災害時の対応について ◆防災体制強化に向けた地域での話し合いが必要 ◆即効性のある災害復興策を ◆災害への意識の向上を図る取組の実施	▲刑法犯認知件数がやや多い			
							産業・経済の復興	千葉県、関係する団体とも連携しながら、農業用施設等の復旧、中小企業への支援等を通じ、早期の産業復興、地域経済の活性化を図ります。	農政課	・令和元年房総半島台風等で被災した農業用ハウス等の復旧を支援した。(事業主体:147人、総事業費:1,533,230,666円、補助金額:1,111,737,000円) ・被災した農業用施設の一部については、新型コロナウイルス感染症の影響により、資材等の入手や作業員の確保に想定以上の期間を要し、年度内に事業を完了することが困難となったため、次年度へ繰り越した。					防災対策の推進	満足度高	重要度高					
							地域防災力の向上	先の台風15号等による被災を踏まえ、地域防災計画の見直しを行うとともに、情報伝達手段の充実、自主防災組織の取組を強化するなど、地域防災力の向上を図ります。 また、災害に強く、安全で安心な暮らしを目指したまちづくりを推進するため、インフラや公共施設等の強靱化を図ります。	危機管理課企画課	・自主防災組織2団体に防災資器材を交付した。・非常災害時用備蓄品については、バージョン2,880区画、ハイブリッド発電機20台、可搬型蓄電池20台、大型扇風機36台、サーマルカメラ3台、その他コロナ対策消耗品等を購入し、一定程度の備蓄が完了したと考える。 ・地域防災計画については、令和元年房総半島台風を教訓に災害対策本部体制や避難所運営体制等の見直しを行った。 ・地区防災計画の策定促進については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、ワークショップの実施は見送り、地区防災計画策定の手引きを作成した。 ・あらゆる大規模自然災害を見据えて「リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)」を明らかにし、最悪の事態に至らないための事前に取り組むべき施策を検討し、君津市国土強靱化地域計画を策定した。					市民活動支援課	・防犯巡視員による防犯パトロールを243日実施した。また、自主防犯活動を行う25団体に防犯活動用品を支給した。 ・犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、人口1万人当たりの刑法犯認知件数の県内順位は32位で、目標の20位以内を達成できなかった。 ・防犯ボックス勤務員による見守り活動を1,655回行った他、地域の自主防犯団体との合同パトロールを59回行った。	市民協働の推進			満足度高	重要度低	〇君津市はコミュニティが充実して住みやすい 〇地区のコミュニティは充実している 〇既存コミュニティのつながり 〇新住民の受入体制 〇地域の一体感 ▲高齢化が進み、コミュニティの維持が厳しい状況 ▲地域コミュニティが希薄化、縮小 ◆「外国人」をキーワードとして君津市の未来を描くとよいのでは ◆環境美化等でのボランティア参加 ◆地域の中の居場所づくり
							地域における防犯対策の推進	自主防犯活動を支援することにより、地域の防犯力を高め、犯罪認知件数の減少を目指す。また、防犯ボックスを拠点とし、地域の児童生徒の見守り活動や自主防犯団体との合同パトロールなど、地域住民、市、警察、県が一体となった防犯活動を推進します。	市民活動支援課	・市民活動団体が行う14団体14事業に対し、2,297,998円交付した(うち2事業中止)。このうち新規申込は6団体であり、新たな団体の創設に寄ることができた。(再掲)					自治会加入の促進	満足度高	重要度低					
			市民協働の推進	市民活動の情報発信を行うとともに、地域活性化や特色あるまちづくりに資する取組を支援します。また、対話型による市民参加手続を浸透させるための取組や市民協働を推進するための講座を実施します。	市民活動支援課	・地域活動の拠点となる自治会館等の修繕に係る経費に対し補助を行った。市補助:12自治会、県補助(令和元年房総半島台風等により被災した自治会集会所等):34施設 ・自治会振興交付金を182自治会に対して計5,691,456円を交付した。 ・君津市自治会連絡協議会に68,590円、計8つの各地区自治会連絡協議会に対して合計312,130円の助成を行った。 ・自治会加入率64.1%	国際交流の推進	満足度高	重要度低													
			コミュニティづくりの推進	転入・転居に際し、啓発用のチラシ及び自治会加入連絡票を配布し、自治会加入を呼びかけるなど、自治会加入率の維持向上に取り組む。	市民活動支援課	・国際交流協会と連携した外国人市民への支援や情報発信に取り組んだ。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、広報活動イベントの「国際交流フェスタ」が中止。代わるイベントとして準備を行ってきた。「国際交流きみつ活動展示会」も中止となるなど、大きな影響があった。	都市機能の充実・強化	満足度低	重要度低													
			地区の特性に応じた拠点の形成と交通ネットワークの充実	都市機能の充実・強化	地域の拠点を中心に都市機能の充実・強化を図るとともに、立地適正化計画を策定するなど、持続可能なコンパクトなまちづくりを推進します。	建設計画課	・立地適正化計画、バリアフリー基本構想の策定に向けて、基礎調査を実施した。	公共交通網の整備	満足度低	重要度高	〇君津駅周辺の都市機能集積が最も多い 〇都心へのアクセス利便性が強み:55.2% 〇都市が広い 〇マイカー所有率が高い 〇鉄道、高速バスが充実 〇市街地の交通状況は改善されてきた ▲バスの本数が少ない ▲バス利用者の減少 ▲高齢者の移動手段不足 ▲高齢歩行者の横断事故が多い ▲市街地に活気がない ◆公共交通網の地区別格差の解消 ◆空き校舎の活用 ◆地域コミュニティで車に乗れない人たちのサポート ◆オンラインによるデマンドタクシーの予約 □市内交通不安:29.2% □広域交通が不安26.9%											
				交通ネットワークの充実	各交通モード(鉄道や路線バス等)の機能充実及び相互連携により、利便性の高い公共交通体系を構築し、地域の拠点を結び付けるなど、交通ネットワークの充実を図ります。	企画課 市民活動支援課	・コミュニティバスのダイヤ改正により、周西線乗り継ぎの利便性を向上させた。自治会等に地域主体の公共交通について、啓発を行ったが、運用までには至っていないため、地域主体の公共交通導入にむけて方向性を示すようにする。 ・JR久留里線の利用促進については、JR久留里線活性化協議会の設立、PR動画の作成、菜久留里トレイン運行時のおもてなしの実施、久留里線乗り方教室を実施(24名参加)した。 ・コミュニティバス3路線を運行し、交通弱者等の移動手段の確保を図り、市民生活の交通利便性の向上に努めた。課題として、コロナ禍の影響により、利用者数では26%の減少、収支率では8.9ポイント低下した。	健全な行財政運営の推進	満足度低	重要度高												
				公共施設マネジメントの推進	市民ニーズに応じた公共施設サービスを持続的に提供していくため、民間活力の活用、施設の複合化・集約化、更新費用の平準化等、質・量・財政負担の最適化を図ります。	公共施設マネジメント課	・市民意見を参考に、公共施設の再配置に向けた方針を定め、各公共施設の今後の方向性を示す個別施設計画を策定した。また、サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の意見を参考に、公募条件の整理を進めた。															
				国際交流の推進	交流イベントや外国語教室の開催等、市民レベルでの交流を推進し、相互理解を深め、多文化共生社会の実現を目指す。	政策推進課																